

I R誘致にあたってのポイント

① I R事業者のニーズの合う候補地

【事業者からの提案】
(候補地：小倉駅新幹線口)

【候補地の現状】

○主な公共施設（主なもの）

- ・ ミクニワールドスタジアム
- ・ 西日本総合展示場、国際会議場
- ・ ポンプ場（下水処理）、消防署
- ・ フェリーターミナル

○主な民間施設（主なもの）

- ・ A I Mビル（民間企業等数十のテナント、子育てふれあい交流プラザ等の公共施設など）
- ・ 地域熱供給プラント

②事業採算性、リスク

【事業者からの提案】

- 提案された、全体事業費、面積、M I C E施設やホテルの規模、来場者数、売上見込、事業収支などは、大都市（大阪、横浜）、国がモデルとしているシンガポールと概ね同程度以上
- ゲーミングは、約7割を国内客と想定大阪の想定（約4割）やシンガポールの例（来場者数からの推定）からすると、国内客の割合が高い

【I R施設の整備基準のイメージ】

- 本市の国際会議場 6個～12個分
- 西日本総合展示場 8館分
- 市内の最大規模のホテル 10棟分以上

③地元の機運醸成（経済界など）

【市議会の状況】

- 市議会への陳情
 - ・ 誘致賛成、反対の立場それぞれから陳情があり、継続審査中
- 市議会における議論
 - ・ 令和元年3月議会～12月議会にかけて、賛成・反対それぞれの観点で様々な意見あり

【経済界など】

- 民間の推進協議会立ち上げ（令和元年5月）
- 経済団体の一部から反対の声あり

④スケジュール

○国への申請期限
令和3年7月30日

(参考) 大阪府・市の想定
令和元年12月 募集要項等の公表
2年 6月 事業予定者の選定
7月 区域整備計画の作成
～10月頃 及び公聴会等の実施
11月 府議会・市議会同意
～12月頃
3年 1月 区域整備計画の国への申請

※公募手続開始から国への申請に約1年かかる

本市の課題認識

- 事業者提案は、上記の施設をほぼ全て取り壊して再開発する提案
- 約6割～7割程度が市有地とはいえ、用地取得のための、地権者の理解・同意に一定の時間が必要
- 既存施設の関係者、利用者、周辺施設（病院、介護施設等）や住民などの理解・合意を得るためには、一定の時間が必要

- 提案は、投資規模が大きく、大都市型のI Rであり、安定的・継続的な運営に確証がもてない
- ゲーミングの約7割が、厳しい入場制限がある国内客では、売上収益の実現性に乏しい
- ギャンブル依存症の増加などに、より留意が必要

- 地域経済の振興、雇用・税収増等のメリットがある一方、I Rに関する理解・合意形成が未着手
- 最近の世論調査では、約6割から7割が否定的な声

- 大阪府・市のスケジュールを例にすると、令和2年6月～7月頃までに、候補地を選定し、用地の確保、既存施設の関係者、利用者、周辺施設や住民などの理解・合意を得た上で、公募手続開始が必要

本市の考え方（結論）

現行の国のI R整備法（整備基準、スケジュール）の下での誘致を見送る